

平成17年11月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年7月11日

上場会社名 **日医工株式会社** (旧社名: **日本医薬品工業株式会社**)

上場取引所 大名

コード番号 4541

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nichiiko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田村 友一

問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当兼財務部長

氏名 金剛寺 敏則 TEL (076)432-2121

決算取締役会開催日 平成17年7月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年5月中間期の業績(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	11,089	25.3	1,233	0.9	1,086	7.7
16年5月中間期	8,850	9.2	1,244	8.3	1,176	20.7
16年11月期	17,743		2,387		2,452	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	471	42.9	16	99
16年5月中間期	824	18.7	29	65
16年11月期	160		5	79

(注) 期中平均株式数 17年5月中間期 27,724,653株 16年5月中間期 27,803,483株 16年11月期 27,687,087株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年5月中間期	0	0	-	-
16年5月中間期	0	0	-	-
16年11月期	-	-	6	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年5月中間期	22,186		5,741		25.9	203	77
16年5月中間期	18,893		5,556		29.4	201	65
16年11月期	20,713		4,816		23.3	174	83

(注) 期末発行済株式数 17年5月中間期 28,178,176株 16年5月中間期 27,555,499株 16年11月期 27,547,296株
 期末自己株式数 17年5月中間期 937,014株 16年5月中間期 1,559,691株 16年11月期 1,567,894株

2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	23,000	2,500	1,050	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円26銭

(注) 「1株当たり年間配当金」の10円には記念配当2円を含めております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	715,840		881,554		976,587			
2 受取手形	4	3,494,740		4,468,940		4,087,926			
3 売掛金		3,541,455		5,253,861		4,314,319			
4 有価証券		36,991		666		35,786			
5 たな卸資産		3,017,840		3,407,026		3,149,040			
6 繰延税金資産		452,787		386,557		760,094			
7 その他		369,321		411,937		563,970			
貸倒引当金		351,000		377,000		365,000			
流動資産合計			11,277,978	59.7		14,433,544	65.1	13,522,725	65.3
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物	1,2	2,399,653		2,231,225		2,311,980			
(2)機械及び装置		584,488		548,058		534,836			
(3)土地		2,058,099		2,058,099		2,058,099			
(4)その他		287,722		710,165		288,356			
有形固定資産合計		5,329,962	28.2	5,547,548	25.0	5,193,272	25.1		
2 無形固定資産		155,879	0.8	110,462	0.5	132,643	0.6		
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2	978,654		1,043,299		893,818			
(2)長期貸付金		719,000		71,056		109,179			
(3)繰延税金資産		423,816		507,796		416,370			
(4)賃貸不動産	1,2	332,211		315,504		324,315			
(5)その他		130,186		171,123		153,705			
貸倒引当金		454,000		14,000		33,000			
投資その他の資産合計		2,129,869	11.3	2,094,780	9.4	1,864,389	9.0		
固定資産合計			7,615,711	40.3		7,752,791	34.9	7,190,305	34.7
資産合計			18,893,689	100.0		22,186,336	100.0	20,713,030	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,132,268		3,319,336		2,231,472	
2 買掛金		996,315		1,506,009		1,037,466	
3 短期借入金	2	3,474,900		4,597,900		4,651,900	
4 一年内返済予定長期借入金	2	995,860		920,280		981,780	
5 未払法人税等		527,000		142,000		30,000	
6 返品調整引当金		24,900		34,400		25,800	
7 その他	3	1,118,107		1,005,933		1,619,054	
流動負債合計		9,269,351	49.1	11,525,860	52.0	10,577,473	51.0
固定負債							
1 長期借入金	2	2,596,060		3,443,850		3,908,990	
2 退職給付引当金		1,308,095		1,457,990		1,393,937	
3 役員退職慰労引当金		147,031		-		-	
4 その他		16,454		16,670		16,567	
固定負債合計		4,067,642	21.5	4,918,510	22.1	5,319,495	25.7
負債合計		13,336,994	70.6	16,444,370	74.1	15,896,968	76.7
(資本の部)							
資本金		1,464,257	7.7	1,464,257	6.6	1,464,257	7.1
資本剰余金							
1 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-		70,104		-	
資本剰余金合計		-	-	70,104	0.3	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		41,700		58,300		41,700	
2 中間(当期)未処分利益		5,070,156		4,695,369		4,406,219	
利益剰余金合計		5,111,856	27.1	4,753,669	21.4	4,447,919	21.5
土地再評価差額金		98,367	0.5	98,367	0.4	98,367	0.5
その他有価証券評価差額金		224,648	1.2	243,090	1.1	156,349	0.8
自己株式		1,145,698	6.1	690,789	3.1	1,154,096	5.6
資本合計		5,556,695	29.4	5,741,965	25.9	4,816,062	23.3
負債資本合計		18,893,689	100.0	22,186,336	100.0	20,713,030	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,850,186	100.0	11,089,119	100.0	17,743,673	100.0
売上原価	1	4,564,597	51.6	5,941,451	53.6	9,207,386	51.9
売上総利益		4,285,588	48.4	5,147,667	46.4	8,536,287	48.1
返品調整引当金繰入差額		900	0.0	8,600	0.1	1,800	0.0
差引売上総利益		4,284,688	48.4	5,139,067	46.3	8,534,487	48.1
販売費及び一般管理費	1	3,040,005	34.3	3,905,117	35.2	6,147,414	34.6
営業利益		1,244,682	14.1	1,233,949	11.1	2,387,072	13.5
営業外収益							
1 受取利息		3,311		2,370		5,237	
2 共同開発費用分担金		24,544		-		37,532	
3 その他		40,758	0.8	64,284	0.6	349,988	2.2
営業外費用							
1 支払利息		95,575		105,007		204,574	
2 手形売却損		18,833		11,879		30,862	
3 その他	1	21,912	1.6	97,305	1.9	91,702	1.9
経常利益		1,176,975	13.3	1,086,412	9.8	2,452,691	13.8
特別利益	2	412,859	4.7	7,000	0.1	606,609	3.5
特別損失	3	159,234	1.8	292,897	2.7	3,027,200	17.1
税引前中間(当期)純利益		1,430,600	16.2	800,514	7.2	32,100	0.2
法人税、住民税及び事業税		507,077		105,848		71,496	
法人税等調整額		99,158	6.9	223,632	3.0	199,824	0.7
中間(当期)純利益		824,364	9.3	471,033	4.2	160,427	0.9
前期繰越利益		4,245,791		4,224,335		4,245,791	
中間(当期)未処分利益		5,070,156		4,695,369		4,406,219	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 その他有価証券 1. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 建物 7～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については発生時に一括償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,855千円)については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,855千円)については、当事業年度から15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年10月に役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対する退職慰労金を含め今後退職慰労金を支給しないことにいたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財 務諸表(財務 諸表)作成の ための基本と なる重要な事 項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によって処 理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(企業会計基準委員 会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴 い、当中間会計期間から同実務対応報告に基 づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 14,029千円を販売費及び一般管理費として処 理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度 (平成16年11月30日現在)
1. 減価償却累計額			
(1)有形固定資産	9,743,900千円	10,095,047千円	9,933,482千円
(2)投資その他の資産 (賃貸不動産)	1,062,701千円	1,084,091千円	1,073,782千円
2. 担保に供している資産			
(1)工場財団			
建物	1,926,165千円	1,786,473千円	1,853,306千円
機械及び装置	214,961千円	250,963千円	198,024千円
土地	1,547,484千円	1,547,484千円	1,547,484千円
その他有形固定資産	56,355千円	58,279千円	56,047千円
賃貸不動産	233,638千円	222,123千円	228,436千円
計	<u>3,978,606千円</u>	<u>3,865,323千円</u>	<u>3,883,300千円</u>
(2)その他			
建物	435,709千円	410,155千円	422,427千円
土地	478,289千円	415,027千円	478,289千円
賃貸不動産	93,673千円	88,985千円	91,251千円
その他有形固定資産	17千円	14千円	16千円
投資有価証券	500,948千円	190,503千円	170,560千円
定期預金	255,500千円	255,500千円	255,500千円
計	<u>1,764,137千円</u>	<u>1,360,185千円</u>	<u>1,418,044千円</u>
合計	<u>5,742,744千円</u>	<u>5,225,509千円</u>	<u>5,301,344千円</u>
上記の資産は下記の債務の担保 に供しております。			
(1)工場財団			
短期借入金	1,128,067千円	415,879千円	347,275千円
一年内返済予定長期借入金	647,357千円	226,132千円	304,036千円
長期借入金	1,332,648千円	527,987千円	642,187千円
計	<u>3,108,073千円</u>	<u>1,170,000千円</u>	<u>1,293,500千円</u>
(2)その他			
短期借入金	1,067,829千円	768,223千円	635,084千円
一年内返済予定長期借入金	194,422千円	251,467千円	235,063千円
長期借入金	913,831千円	975,312千円	1,104,912千円
計	<u>2,176,083千円</u>	<u>1,995,003千円</u>	<u>1,975,060千円</u>
合計	<u>5,284,157千円</u>	<u>3,165,003千円</u>	<u>3,268,560千円</u>

項目	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度 (平成16年11月30日現在)
3. その他流動負債に含まれている消費税等	売上等に係る仮受消費税と仕入等に係る仮払消費税は相殺し、その差額(79,149千円)は流動負債「その他」として表示しております。	売上等に係る仮受消費税と仕入等に係る仮払消費税は相殺し、その差額(55,019千円)は流動負債「その他」として表示しております。	
4. 受取手形割引高	2,003,636千円	1,594,551千円	1,502,233千円
5. 偶発債務	保証債務 目黒企画(株)の銀行借入金 4,180,000千円		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	172,538千円	161,565千円	362,635千円
無形固定資産	23,400千円	22,930千円	46,636千円
賃貸不動産	10,841千円	10,308千円	21,923千円
長期前払費用	1,146千円	775千円	2,169千円
2. 特別利益のうち重要なもの	受取保険金 412,859千円		投資有価証券売却益 69,760千円 受取保険金 412,859千円 役員退職慰労引当金 戻入額 123,826千円
3. 特別損失のうち重要なもの	役員退職功労加算金 150,000千円 固定資産処分損 9,134千円	営業権償却額 292,897千円	役員退職功労加算金 150,000千円 固定資産処分損 9,134千円

(2)リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

区分	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	884,973	394,309	490,664	640,709	307,883	332,826	736,937	334,763	402,174
その他(有形固定資産)	300,855	129,620	171,234	375,638	156,703	218,934	380,939	133,668	247,270
無形固定資産	119,902	13,664	106,237	-	-	-	-	-	-
合計	1,305,731	537,594	768,136	1,016,347	464,587	551,760	1,117,876	468,432	649,444

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

区分	前中間会計期間 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間 (平成17年5月31日現在)	前事業年度 (平成16年11月30日現在)
1年内(千円)	231,480	189,344	204,220
1年超(千円)	556,709	382,266	465,153
合計(千円)	788,189	571,610	669,374

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

区分	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
支払リース料(千円)	115,096	117,847	239,709
減価償却費相当額(千円)	106,299	108,543	220,455
支払利息相当額(千円)	9,735	9,324	20,814

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

区分	前中間会計期間 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間 (平成17年5月31日現在)	前事業年度 (平成16年11月30日現在)
1年内(千円)	1,771	1,476	1,476
1年超(千円)	6,346	3,813	4,551
合計(千円)	8,118	5,289	6,027

(3)有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前中間会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）	当中間会計期間 （自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）	前事業年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
1株当たり純資産額	201円65銭	203円77銭	174円83銭
1株当たり中間（当期）純利益	29円65銭	16円99銭	5円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	29円43銭	16円87銭	5円75銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）	当中間会計期間 （自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）	前事業年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	824,364	471,033	160,427
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	824,364	471,033	160,427
期中平均株式数（株）	27,803,483	27,724,653	27,687,087
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	212,124	196,597	224,594
（うち、新株予約権）	(212,124)	(196,597)	(224,594)